

要 望 書

令和三年七月六日、「がんばろう！ 東北」をテーマに
次の通り、要望事項を採択いたしました。
善処くださいますようお願いいたします。

令和三年 月 日

「東北の社会資本整備を考える会」

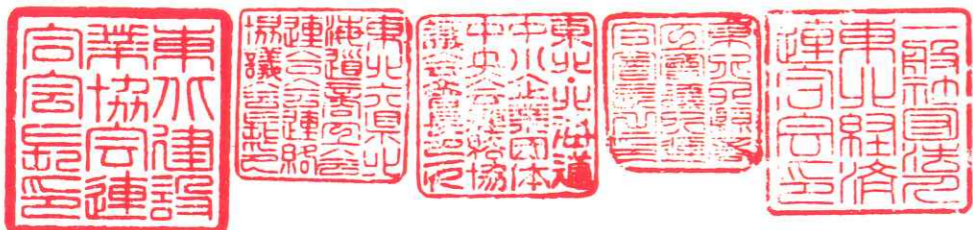
(二社)東北経済連合会会長 海 輪 誠

東北六県商工会議所連合会会長 鎌 田 宏

東北・北海道中小企業団体中央会
連 絡 協 議 会 会 長 佐 藤 勘三郎

東北六県・北海道商工会連合会
連 絡 協 議 会 会 長 佐 藤 浩

東北建設業協会連合会会長 千 葉 嘉 春



決議

東日本大震災の復旧・復興事業は、道路、河川、港湾といった基幹インフラが概ね完成し、国が進める復興道路・復興支援道路も年内の全線開通に向け整備が進められている。しかしながら、福島復興再生拠点や復興まちづくりの整備、また、風評払拭や中小企業をはじめとする企業の経営再建など、依然多くの課題が残されており、東北の復興は未だ道半ばの状況である。加えて昨年初めから続く、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がわが国経済・社会に深刻な影響を及ぼし、復興に冷や水を浴びた形になっている。

東日本大震災以降も、相次ぐ地震や令和元年東日本台風や令和二年七月豪雨等に見られるような激甚化・頻発化する気象災害等に備えるため、「流域治水」や「高規格道路のミッシングリンクの解消」をはじめとする、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備を早急に進めるとともに、東北は防災先進圏域として、東日本大震災などで得られた数々の知見や教訓を次の世代へ確実に伝承し、防災力の向上および地域の活性化につなげていく必要がある。

また、日本海側の縦軸や、日本海側と太平洋側を結ぶ横軸の未整備などから、東北域内の地域間格差が顕在化しており、早期に高規格道路などの整備を進め、両地域の相互ネットワーク化により、地域の総合力向上を図っていく必要がある。

さらに、コロナ禍によるサプライチェーンの国内回帰や多核連携型国づくりへの転換、ポストコロナ時代の「新たな日常」を踏まえて、東北と首都圏等の二地域双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方を目指し、(一社)東北経済連合会が提言する「デュアルライフ東北」の実現に向けた観点からも、人・もの・情報の移動を円滑にする交通・情報ネットワークの構築が期待されている。併せて、高度成長期等に整備された社会資本の予防保全への転換による老朽化対策の加速も必要となっており、これらについての長期安定的な公共投資が不可欠である。

最後に、東北は全国で最も早く人口減少・少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少による担い手不足なども大きな課題となっている。今後、東北全体の持続的な発展と地方創生を実現するためには、東北圏広域地方計画や東北ブロックにおける社会資本整備重点計画を踏まえ、デジタル化の推進をはじめとする生産性向上や担い手確保、地元雇用確保等を図りつつ、産業・観光振興などに資するストック効果の高い社会資本整備が重要である。よって、次に述べる事項について、広くご理解を求めらるるものである。

- 一、東日本大震災の被災地の着実な復興に向けて、復興関連予算を継続的に確保すること。
- 一、東北の社会資本整備に必要な予算について、大幅な増額と、安定的・継続的に確保すること。
- 一、気候変動等に伴い激甚化・頻発化する気象災害や大規模地震等への対策、予防保全への転換による老朽化対策の加速など、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」についても計画的な事業推進と、通常予算とは別枠で、当初予算での安定的・継続的な予算確保を行うこと。
- 一、「東北は一つ」の理念のもと、地域間格差の是正、及び、ストック効果の最大化による経済の好循環を図るために、日本海沿岸東北自動車道をはじめ高規格道路のミッシングリンクを早期に解消し、港湾・空港施設などの整備とあわせて、日本海・太平洋二面活用の強化を図ること。
- 一、東日本大震災の教訓が風化しないよう、産学官民が連携して震災伝承に取り組んでいくとともに、これらを通じて、今後も防災意識の高揚を図ること。
- 一、社会資本の整備・管理に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応などのため、国等関係機関において現場に必要な人員や体制の維持・充実を図ること。
- 一、人口減少下において持続的で力強い経済成長を促すため、国内建設業の担い手確保や生産性向上に資するデジタル化、働き方改革推進につながる支援を継続的に講じること。